

第4回宇宙航空研究開発機構分科会 議事録

内閣府宇宙戦略室

1. 日 時：平成25年3月8日（金） 15：00－16：15
2. 場 所：内閣府宇宙戦略室5階会議室
3. 出席委員：薬師寺分科会長、山川分科会長代理、白坂委員、関委員
4. 議事次第
 - (1) 新たな中期計画の認可について
 - (2) その他

5. 議 事

○薬師寺分科会長 時間になりましたので「内閣府独立行政法人評価委員会JAXA分科会」第4回になります。よろしくお願いいたします。

お忙しいところ、また、気温の高いところ御苦労様でございます。

それでは、西本室長から最初に御挨拶をお願いします。

○西本宇宙戦略室長 いつも大変お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。

前回、2月6日の分科会で御審議いただいた内容は、2月19日に内閣府独立行政法人評価委員会にかけさせていただいて、中期目標については御承認をいただきました。それはJAXAさんのほうに指示されていて、それに基づきまして今回、JAXAから中期計画が出てきたということでございますので、この中期計画について本日は御審議をいただきたいと思っております。

中期目標に基づいてしっかりと中期計画ができているかどうかということについて、よく御審議いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○薬師寺分科会長 西本室長ありがとうございました。

それでは、今日の議事でございますけれども、最初にJAXAの新たな中期計画について御審議していただきたいと思っております。

資料については事務局から説明をしてもらいます。

○國友宇宙戦略室参事官 それでは、事務局より御説明いたします。

配付資料でございますが、まず資料1、ページ数がある資料でございますけれども、これがJAXAより国に提出されました中期計画の案でございます。

資料2が先ほど紹介しました、一番左側に第3期中期目標。これは前回御審議いただいたものでございます。真ん中に今回御審議いただく第3期の中期計画案を書いたもの。一番右側が過去の中期計画という、この3段書きのものを主に本日は説明をしたいと思っております。

資料3を横目で見えていただきながら、これを若干補足活用しながら資料2を御説明したいと思うのですが、私どもはJAXAから提出されました中期計画を認可する役割でございます。認可をするに当たりまして、主務大臣として認可していいかどうかということをお今日のこの委員会で御審議いただくわけございまして、その審査するポイントを資料3に書かせていただいております。これは資料2の説明の順を追って、この資料3も見ていただくような形で本日は御説明したいと思います。

参考資料1は前回もごらんいただいておりますが、宇宙基本計画は1月25日に閣議決定メンバーでございます総理を本部長とする、宇宙開発戦略本部で本部決定されたものでございます。

参考資料2が前回御審議をいただきましたJAXAの中期目標でございます。先ほど室長から御説明しましたとおり、内閣府の上部委員会で薬師寺分科会長より御説明いただきまして、御審議いただいて承認されたものでございまして、それで2月28日付で4省庁、これが4つの主務大臣でございますけれども、4大臣で一応決定したものであるということで、これは既に決定されているものでございます。この参考資料2に書いてあるものが、先ほど見ていただいた3段紙の一番左側に書いてある部分でございますので、本日の御説明は資料2を真ん中に置いていただいて、右側に資料3を置いていただいて、それで御説明をさせていただきたいと思っております。

資料2の1ページ目をごらんいただければと思っております。

まず、一番左側が先日御審議いただいた第3期中期目標でございます。真ん中が本日御審議いただきます中期計画案でございます。

まず目次がありますとおり、目次については完全に一緒でございます。特にⅢの予算、収支計画及び資金計画、さらには短期借入金の限度額、財産の処分に関する事、譲渡に関する事。このあたりが独立行政法人というのは経営責任が独立行政法人側でございますので、どういう経営をしていくためにどの程度の予算が必要かというのは、独立行政法人側で考えて、政府に提出して、政府がそれをいいかどうか判断するという形でございますので、そういうものが追加されているという目次上の構造になっているというふうにごらんいただければと思っております。

2ページ、まず真ん中に前文というものがございます。この前文は左側の中期目標では国は書いていなかった部分でございます。要するに独立行政法人サイドの覚悟、どういう方針でこの計画がつけられているかという精神が書かれている部分でございます。この前文につきましては資料3を横目で見えていただきたいのですが、例えば国といたしましてはJAXAが書いてある前文に、きちんとこのたびの内閣府設置法の改正法が施行され、我が国の宇宙開発利用の政府の体制が改められた経緯をきちんと踏まえているかどうか。その中でJAXAの新たな位置づけが認識されているかという点が審査のポイントではないかと思っております。

真ん中に書いてある2ページの前文をごらんいただければと思っております。まず独立行政法

人JAXA、これは機構と呼ぶということですが、平成15年10月に3団体が統合されてきたものでございます。

第1期中期計画が平成15年から20年まででございまして、そのときに当初経験した軌道上の不具合とか、ロケットの打ち上げ失敗などの信頼回復に取り組み、これまでの技術の開発と実証を中心とした取り組みから、技術開発の成果を社会経済に還元するための取り組みに重点を移してきたというのが、第1期中期計画の考え方だと記されております。

これは右側に書いてあります旧中期計画にも、大体似たようなことが書いてある部分でございまして。

第2期が平成20年から25年3月、今年度までということございまして、第1期の取り組みを継続して成功を積み重ねる。さらには宇宙基本法が議員立法で平成20年8月にでき、その基本法に基づき基本計画が決定されたことを踏まえて、技術成果の社会経済に還元する取り組みをさらに強化して、世界的成果を創出してきた。また、平成24年7月に内閣府設置法の改正によりまして、機構は政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関に位置づけられた。それで平成25年1月には新たな宇宙基本計画が決定されたという経緯が書かれてございます。

第3期が今回御審議いただく計画でございまして、機構はその役割を十分認識し、成功を継続し、与えられた目標の実現に向けて果敢に挑戦していく。第2期までの成果を踏まえ、関係省庁、関係機関、民間事業者と連携しつつ、社会経済の発展に貢献するとともに英知を深め、安全で豊かな社会実現に貢献することを目指し、長期的・国際的視野に立って、航空・宇宙分野の研究開発及び利用を戦略的に推進すると書かれている部分でございまして。これが前文でございまして。

次からが、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標。この目標が中期目標でございまして、その目標を達成するためにとるべき措置ということございまして、左の欄と真ん中の欄を中心にごらんいただければと思います。

まず左の欄が中期目標で書かれているもの。真ん中の欄が今回審議いただくものでございまして、ここで新たに審議いただく真ん中の欄で追記されている部分については、赤字でわかりやすく書かせていただいております。左側に書いてある部分と同じものについては黒字で同じような形で、コピー&ペーストされているということございまして、同じであれば全然問題はないわけございまして、本日御審議いただくところは、追記されているところが独立行政法人の自主性がある部分でございまして、その部分について中心に御審議いただくということございまして、赤字で記載させていただいております。

まず事項として、なお書きでございまして、本中期目標に基づく各事業年度の業務運営に関する計画を定め、これに基づき実施すると書いてある。

1番が基本計画でもありますとおり、利用の拡大と自律性確保のための社会インフラということございまして。

社会インフラの最初が測位衛星でございまして。測位衛星についてはまた資料3を見てい

ただければと思いますが、測位衛星のところのチェックポイントといたしましては、初号機「みちびき」というものがございまして、当面4機の準天頂衛星システムのうちの1機を構成する重要な衛星でございます。これがきちんと機能を果たすために必要な措置がとられることになっているかどうか。さらに準天頂衛星システムの利用拡大や海外展開の支援を行うとともに、将来の衛星測位の機能向上に向けた研究開発を行うことになっているかというところがチェックポイントかと思えます。

こういうチェックポイントを踏まえて実際の文章をごらんいただければと思います。3ページから4ページにかけまして、内閣府に移管するわけですけれども、その移管までの期間、初号機「みちびき」を維持するというふうに明確に書かれているところがございます。あと、さらに中期目標でも書いてございますとおり、初号機「みちびき」を活用した利用技術や衛星関連技術の研究開発に取り組むというところは、目標と同じ文章で書いてありますので、黒字で書かせていただいている部分でございます。

次がリモートセンシング。これも資料3をごらんいただければと思います。資料3でリモートセンシングのところのチェックポイントといたしましては、ASEAN防災ネットワークの構築に向けて既存の衛星開発の継続にとどまらず、積極的に同ネットワークに必要な衛星開発等に取り組むことになっているか。さらには衛星データの利用拡大について、官民連携により衛星運用の効率化やデータ利用技術の開発、実証を行うことになっているか。さらには地球観測衛星については、これは基本計画でもそうですけれども、環境政策への貢献の観点も含め、施策の選択と集中が行われているかという点がチェックポイントかと思えます。

それでは、資料2の真ん中をごらんいただければと思います。このリモートセンシング衛星のところでは、JAXAの中期目標は大きく防災に役立つものと、地球環境に役立つものと、利用促進というものと3つに分かれて構成されております。

まず防災等に資する衛星の研究開発等というところでは、左側と真ん中でござんいただければと思いますが、まず左側でリモートセンシング衛星データの利用の促進という言葉が中期目標に入っておりますが、真ん中ではそれが後ろのほうに少し出ているという点か、ないしはここからは削除されている。さらに、リモートセンシング衛星の開発を行うというところが、リモートセンシング衛星の研究開発を行うとなっている点が、主な違いだと思います。

さらに真ん中でASEAN防災ネットワーク構築構想等に貢献するため、光学やSARなどのコンステレーションとするべく衛星開発等に取り組むという、赤字のところを追記されているところがございます。

具体的にはというところで、データ中継衛星（DRTS）、ALOS-2の研究開発・運用を行うとともに、今後も必要となる衛星のための要素技術の開発を行い、また、安全保障・防災に資する静止宇宙観測ミッション、森林火災検知等々の研究を行う。このうちALOS-2につきましては打ち上げを行うというのが5ページでございます。上記の衛星及びこれまでに

運用した衛星により得られたデータについては、国内外の防災機関等のユーザーへ提供する等、その有効利用を図ると書かれております。さらに、衛星運用等を統合的に行うという言葉で書かせていただきまして、あとは衛星データの開発、利用技術の研究開発ということで、研究という言葉を追加されてございます。さらに、これらの衛星運用やデータ提供等を通じてASEAN防災ネットワーク、センチネルアジア、国際災害チャータがまた追記をされているという点でございます。

2つ目が衛星による地球環境観測でございます。こちらにつきましては具体的には以下で、資することを目的としてということ（a）～（h）に係る研究開発、運用を行うということでございます。その柱書きのところにつきましてはGEOSSに関する開発中の衛星については継続的に実施するということございまして、（a）～（h）には開発中の衛星が逐次列挙されているというふうに御理解いただければよろしいのではないかと思います。

これらのうち、ALOS-2、GPM/DPR、GCOM-Cについては打ち上げを行う。この中期計画期間に打ち上げが予定されているということでございます。また、GOSAT-2については、この計画期間中の打ち上げを目指した研究開発を行うということでございます。上記の衛星、これまでに運用した衛星により得られたデータを国内外に広く提供することにより、地球環境のモニタリング及び予測の精度向上に貢献するという形の記載でございます。

さらに衛星の観測センターの研究開発やデータ利用に当たって、他国との共同開発という言葉が中期計画ではさらに追記をしていただいております、大学等の連携を図る。さらに国際社会への貢献を目的に、欧米・アジア各国の関係機関との協力の推進や、国際的な枠組みに貢献するというふうに追記をされております。

3番目がリモートセンシング衛星の利用促進等ございまして、①、②に加えて国民生活の向上、産業振興等に資する観点から、これまでの研究の成果が社会に還元されるよう、社会的ニーズのさらなる把握に努め、国内外のユーザーへのデータ提供、民間・関係機関と連携した利用研究・実証、新たなニーズを反映した衛星センサの研究を行うことにより、衛星データの利用を促進するとともに、新たな利用の創出を目指すということが書かれてございます。

データの配布に当たっては、これは目標のところに書いてございまして、データポリシーの検討については適切に設定すると書かれてございます。

3番目が通信・放送衛星でございまして、この記載は一番右側を見ていただければ空欄になっていますとおり、現在の基本計画には書かれていない部分でございます。

資料3を見ていただければと思いますが、通信・放送衛星のチェックポイントといたしましては、我が国の宇宙産業の国際競争力向上のため、将来のニーズを踏まえた要素技術の開発、実証を行うことになっているかということがチェックポイントかと思っております。

実際に資料2の真ん中をごらんいただければと思いますが、赤字で書いてあるところが目標から追記されているところでございます。宇宙産業の国際競争力向上を図るためということは目標と同じでございまして、大電力の静止衛星バス技術といった将来のニーズ

を見据えた要素技術の研究開発、実証を行う。

また、現在運用されているETS-VIII、WINDSの運用を行う。これらの衛星を活用してユーザーと連携した防災分野を中心とした利用技術の実証実験や、WINDSによる利用の開拓を行うことによって、将来の利用ニーズの把握に努める。さらにETS-VIIIについては設計寿命期間におけるバスの特性評価、さらには将来の衛星開発に資する試験を蓄積する。

光通信につきましては大容量伝送かつ即時性の確保に役立つということで、ここが追記させていただいているところでございます。

4番目は輸送でございます。輸送につきましては、これまた資料3を最初にごらんいただければと思いますが、チェックポイントといたしましてはH-IIAロケットの高度化、イプシロンロケットの開発が継続的に進めることになっているか。さらには政府が実施する総合的検討を踏まえ、必要な措置をとることになっているかという点がポイントかと思えます。

具体的に7ページで見ていきたいと思えます。まずロケットのところの輸送については①～③に分かれておりまして、まず①が基幹ロケットでございます。ここで基幹ロケットの維持・発展ということで、宇宙基本計画と全く同じ部分に加え、そのため、基幹ロケットの高度化により衛星の打ち上げ能力の向上、衛星分離時の衝撃の低減等に係る研究開発及び実証を行うと記載されております。

②が固体ロケットでございます。固体ロケットの技術の維持・発展ということで、中期目標の記載に加え、研究開発及び打ち上げということでイプシロンの打ち上げが明示されているのと、システム構成の簡素化、固体モータの改良、低コスト構造の適用等を行うということで、高度化の具体的な内容が記載されております。

③が将来の輸送システムの発展ということで、まず液化天然ガス、LNG推進系の話につきましては、具体的なLNG推進系以外の技術として高信頼性ロケットエンジンとか、再使用型輸送システム、軌道上からの物資回収システム、軌道間輸送等の将来の輸送技術について引き続き研究開発を行うというふうに、LNG推進系以外の将来の輸送技術についても記載されております。

輸送は以上でございます。

8ページからが宇宙科学・宇宙探査でございます。このチェックポイント、資料3の2枚目2ポツをごらんいただければと思いますが、2.(1)でございます。探査部門とISASでテーマが重なる部分があることから、機構内での科学的な取り組みについてISASのもとで実施するなどの適切な対応をとることになっているかという点が、チェックポイントかと思えます。

そういう観点でごらんいただければと思いますが、まず(1)の宇宙科学・宇宙探査プログラム。まず柱書きは、目標と計画は同じでございます。

①の大学共同利用システムを基本とした学術研究の中では、赤字の部分が追記されているところでございます。国内外の研究者の連携を強化し、宇宙科学研究所を中心とする

理学・工学双方の学術コミュニティの英知を結集し、世界的に優れた学術研究成果による人類の知的資産の創出に貢献するということが記載されております。このためということで、ここは目標と全部一緒でございます。

一番下に「また実施にあたっては」と記載されておるところでございます、新たなプロジェクトの核となる分野・領域の創出、大学連携協力拠点の強化、研究者の受け入れ及び人材の国際的流動性の確保により、最先端の研究成果が持続的に創出される環境を構築すると記載されております。

9 ページ、②で宇宙科学・宇宙探査プロジェクトでございます。ここで科学衛星のところでは探査機というものが追記されていますのと「また」以下で黒字でございますけれども、ISASとの関係につきましては左側の中期目標と一緒に、探査部門とISASでテーマが重なる部分に関しては、機構内で科学的な取り組みについてはISASのもとで実施するなど、適切な体制により実施するというふうに、目標と同じ記載ぶりになっておるところでございます。

具体的には以下に取り組むということで、今、予算化されている、実施されている、運用されている科学衛星及び探査機の研究開発・運用が（a）～（k）書かれております。こういうものに関して国際協力を活用しつつ行うとともに、将来の宇宙科学・探査機、観測機器について国際協力の活用、小規模プロジェクトの実施も考慮しつつ研究を行う。これらのうち「あかつき」（PLANET-C）につきましては周回軌道への投入を目指す。次期X線天文衛星ASTRO-Hや惑星分光観測衛星、ジオスペース探査衛星、「はやぶさ2」については打ち上げを行うということで、期間中に打ち上げが予定されているものについては、打ち上げを行うと明記されているところがございます。さらにBepiColomboについては、海外の協力機関に引き渡して、打ち上げに向けた支援を行うという形で記載されております。

イが国際宇宙ステーションの搭載機器及び小型飛翔体に関する研究でございます、アに加えて多様なニーズ対応するため、ISSの搭載装置や小型飛翔体についての研究を行うというのが、また追記されているところがございます。

さらに観測データや回収サンプル等の蓄積ということで、観測データや回収サンプル、微重力実験結果など、科学的価値の高い成果物については、将来にわたって研究者が利用可能な状態にするためのインフラ整備に引き続き努め、人類共有の知的資産として広く世界の研究者に無償で公開するというふうに記載されています。

「はやぶさ2」「はやぶさ」及び「かぐや」を通じて得られた取得データについては、将来の宇宙探査等の成果創出に有効に活用するというところも記載されております。

さらに、エで多様な政策目的で実施される宇宙探査というところにつきましては、左側の目標のところを書いてあるものと同じでございますが、政府において検討を行うことになっておりますので、その検討に必要な支援を政府の求めに応じて行うというのが追記されているところがございます。

以上が宇宙科学・宇宙探査でございます。

次が有人でございます。有人については資料3でまたごらんいただければと思います。主なチェックポイントを最初に見ていただきまして、ISSの宇宙環境利用については効率的な研究内容になっているのだろうかという点や、ISSの参加に当たっては費用対効果を評価し、不断の経費削減に努めることになっているかというところがチェックポイントかと思えます。

10ページから11ページをごらんいただければと思います。赤字で書いてございます11ページにHTVの運用を着実に実施し、JEM「きぼう」の利用を推進するということが書いてございます。さらに、なお書きのところでございますが、目標のところにも書いてございませとおり、費用対効果の評価をするとともに、不断の経費削減を努めるということで、中期目標と同じ記載が計画にも書かれているということでございます。

アが実験棟「きぼう」の運用、JEMでございますが、そこにあたりましては例えば宇宙飛行士の活動の安全というキーワードや、宇宙環境の利用技術の実証を行うことや、さらには具体的にはというところの前あたりですけれども、JEMを一層効果的・効率的に活用することで、より多くの具体的な成果創出を目指すというのは中期目標どおりで、具体的には生命科学、宇宙科学、物理科学などの組織的研究を推進する。タンパク質結晶生成の有望分野への重点化を行う。さらには世界的な研究成果を挙げている我が国の有数の研究機関や大学、学会とのコミュニティとの幅広い連携を強化する。船外実験施設については宇宙科学や地球観測分野との積極的な連携により、利用の開拓を行うというのが赤字で追記された部分でございます。

イが「こうのとりの運用でございますが、追記されておりますのが運用を着実にを行うということ。それによりISS共通システムの運用経費の我が国の分担義務に相応する物質及びJEM「きぼう」の運用・利用に必要な物資を着実に輸送・補給するというのが明記されております。

次に将来的な有人宇宙活動については、11ページは中期目標と同じでございます。

(3)はSSPSでございますが、これは中期目標と全く同じでございます。さっと流していただければと思います。

3番は航空科学技術のところでございますが、本日の審議対象外ではございますけれども、さらっと見ていただければと思います。例えば(1)に環境と安全に重点化した研究開発として、具体的な研究開発が赤字で列挙されております。

さらに12ページから13ページにかけまして、航空科学技術の利用促進ということで、運航技術とか低ソニックブームの技術の開発などが書かれているところを読みとっていただければと思います。

4番目は横断的な事項ということで、まず最初が利用拡大の総合的な取り組みということでございます。

赤字に書いてあるところが主に追記されている部分でございますが、例えば裾野の拡大というキーワードやJAXAオープンラボ制度の実施、さらにはロケットの相乗り、ISS、JEM

からの衛星放出などが追記していただいております。

技術移転（ライセンス供与）件数については年60件以上を目標にしよう、さらには施設の供用件数については50件以上にしようということで、ただ、右側の現行の計画を見ていただければと思いますが、ライセンス件数については従来年間50件だったのが60件。高い目標になっているところを読みとっていただければと思います。さらに例えば企業や大学との共同研究については年50件以上ということで、新たな目標を数字目標としてつけていただいているということがございます。

次に②で民間事業者の求めに応じた援助及び助言というところで、これは新しい法律に基づいて追加された業務でございます、これは目標と計画が全く同じでございます。

14ページ、技術基盤の強化と産業競争力強化への貢献でございます。ここにつきましては資料3の4番目のところで、どういうポイントでチェックしたらいいかということで1つ書かせていただいております。JAXAの活動が技術の獲得にとどまらず、事業者の産業競争力の強化に貢献することになっているかどうかというポイントかと思っております。

まず14ページの最初の(2)技術基盤の強化のところをごらんいただければと思います。この柱書きの4行でございますが、前回の委員会の場でコスト削減を意識するというのを追加すべきだという意見がございまして、中期目標にはその「コスト削減を意識しつつ」というのが新たに追加されてセットされております。これはこの委員会の場で御意見いただいた内容がきちんと中期目標にも反映しておりますし、中期計画にもそのとおりになっているという点でございます。

①は基盤的・先端的技術等の強化及び国際競争力の強化への貢献ということで、赤字が追記されている部分でございます、共同研究の公募、海外展示の民間との共同開催等とか、具体的なそういう施策が書かれております。また、このために必要となる関係機関、民間事業者の連携の枠組みについて検討するというようなことも書いていただいております。

次の段落のところで、企業による効率的かつ安定的な開発・生産を支援するため、衛星の開発に当たってはということ、部品・コンポーネントのシリーズ化、共通化などございまして、その次にシステム全体のコスト削減という言葉がありますが、これも前回の分科会で指摘していただいたところでございます、これも中期目標や中期計画にきちんと反映されているところでございます。

また、宇宙用部品の研究開発に当たってはということ、枯渇の問題とか海外依存度の問題。これも目標どおり書いていただいております。

さらに、海外への依存度の高い機器について、共通性や安定確保に対するリスク等の観点から優先度を評価しということ、明記されているということでございます。

また、実証機会のところでございますけれども、技術標準文書の維持向上や、機構内外を含めた実証機会の検討等を通じて貢献するという形で、内容を若干詳しく書いていただいているという点でございます。

さらに、プロジェクトの効果的な実施のところで、具体的にはということで赤字の部分でございますが、具体的な研究開発の推進に当たっては、産業界、学界と連携し、機構内外のニーズ、世界の技術動向、市場の動向等を見据えた中長期的な目標を設定しつつ、計画的に進めるという形が記載されておるところでございます。

15ページ、基盤的な施設・設備の整備というところで、ほぼほぼ目標どおりでございますが「老朽化等を踏まえ」というところを記載していただいていますのと、また、老朽化が進む深宇宙通信局の更新については、我が国科学技術・宇宙探査ミッションの自在性確保の観点から検討を進め、必要な措置を講じるとされております。

以上が主に産業基盤のところでございます。

次が（3）で外交・安全保障というところでございまして、これも右側は空欄になっておりますとおり、新たに今回の目標計画から反映されている部分でございまして、これについても資料3でチェックポイントを見ていただければと思いますが、まず横断的な事項の2番目でございますけれども、従来の外交に加えて安全保障政策についてもJAXAが貢献することになっているかという点や、SSAの体制の国の検討に協力することになっているかという点が主なチェックポイントかなと思います。

実際に15ページをごらんいただければと思いますが（3）宇宙を活用した外交・安全保障への貢献と国際協力ということで2つに分けております。

まず①が外交・安全保障への貢献ということで、政府による推進に貢献するため、同分野における宇宙開発利用の可能性を検討する。具体的には以下のような活動を通じてということで、例えばCOPUOSについても宇宙機関の立場から積極的に貢献する。あとはコード・オブ・コンダクト「宇宙活動に関する国際行動規範」に関しても、政府を支援すると明記されております。

2つ目が国際協力でございまして、諸外国の関係機関・国際機関等と協力関係を構築するというのが目標でございまして、具体的にはということで例えばISSにおける協力や地球観測衛星の打ち上げに関する2国間協力、（b）がAPRSAF、（c）が航空分野という形で具体的な中身を書いております。

（4）がインフラ海外展開でございまして、これも右側は空欄になってございまして、新たに今回入っているところと全く同じでございます。

（5）の情報収集・調査分析も新たに今回入っているところと全く同じでございます。

人材育成の柱書きも全く同じでございまして、その中の大学院教育のところで具体的な大学名として総合研究大学院大学とか、東京大学大学院との協力を初めというところで例示をされておりますのと、特別共同利用研究員制度及び連携大学院制度等を活用したということで、実際の手法なども列記されております。

17ページ、青少年への教育という部分でございまして、主にここは柱書きのところは中期目標と全く同じでございまして、具体的にはというところから新しく中期計画で記載

されている部分でございます。

以下のようなということで、例えばここに（a）（b）（c）とございますが、学校や教育委員会等の機関と連携して、宇宙航空を授業に取り入れる連携校を年80校以上、参加数を年1,000人以上にしようということで、これは現行の計画が50校で500人ということに対して、かなり高い目標を立てていただいている。

さらに、社会教育現場における社会人教育をやるために、コズミックカレッジというものを年間150回以上ということで、これまで年間40回だったのが150回になっている。さらに教育プログラムのボランティア指導者を2,500名以上ということで、この指導者は1,000人以上を目標とすることが2,500人になっている。機構との協定に基づく主体的な教育活動を展開する地域拠点を年1カ所以上構築するというので、これについては現状と大体同じような形で書かれてございます。

その他の人材交流ということで、研修員とか任期つき任用とか客員研究員とか、そういうことを含めまして年500人以上の規模で人材交流を行うということで、目標が書かれているところでございます。

18ページ、持続可能な宇宙開発利用に関する環境配慮ということで、主にSSA、デブリ関係でございます。これも新しく入っているところでございまして、内容的には完全に中期目標と一緒にございます。現在は入っていなかったもので、これも新たに追加された項目です。

次に情報開示・広報ということでございまして、まず中期目標では航空宇宙研究開発は国民の生活向上、産業振興に資するものであり、このような観点から成果についてユーザーであり出資者である国民の理解を得ることは不可欠であるという書きぶりを目標に掲げておりますが、計画上は事業内容やその成果について国民の理解を得ることを目的としてということで、あとは同じ文章でございますが、具体的にはということでいろいろ書いていただいております。

例えばインターネットとか双方向のコミュニケーションツールをきちんと導入するということや、シンポジウム、タウンミーティングということで年間50回以上のタウンミーティングをやろうということや、これは現行の計画と同じでございます。あとは年400回以上の講演を実施するというので、この400回というのも現在の目標と同じでございます。

あとは査読つき論文を350件以上ということでございまして、これについては現在と同じ形でなっております。

また、国際的なプレゼンスの向上や、アジア地域を初めとした在外公館との協力というところが追記されている部分でございます。

19ページ、事業評価の実施ということで、これについてはチェックポイントのところです。資料3をごらんいただければと思いますが、横断的事項の最後のポツでございます。宇宙政策委員会の求めに応じて評価を受けるというのが中期目標にも書いてあるわけでございますが、そのような事前、中間、事後において適宜機構外の意見を取り入れた評価を

適切に実施し、事業を適切に反映することになっているかというところがポイントかと思えます。

19ページ（9）の事業評価のところをごらんいただければと思いますが、事業評価については基本的には中期目標と全く同じ言いぶりになっておりまして、その旨の内容が書かれているということかと思えます。

次にⅡでございまして、ここが業務運営の効率化に関するところのべき措置ということでございまして、一番左側と真ん中を見比べていただければと思うのですが、基本的に内部統制、ガバナンスをいかにきちんとするかということが縷々書いてあるところでございまして、かつ、その中でまず（1）の情報セキュリティにつきましても、情報資産の重要性の分類に応じたネットワークの分離という具体的な策が、ここで明示されているというのが新しく入っている部分でございまして。

20ページ、契約の適正化というところで赤字のところ、過大請求の抑止と早期発見のための取り組み、契約制度の見直し等という具体的な目的意識が例示されているところでございまして。

20ページの3番目の業務の合理化・効率化というところで、施設・設備の供用、ISS等の有償利用及び寄附の募集等によりというところが、具体的に書いていただいている部分でございまして。

21ページは目標と全部同じでございまして省きます。

22ページは情報技術の活用ということでございまして、目標上、財務会計業務及び会計業務に関する主要な業務システムについて、最適化計画をつくるというところがございましてけれども、ここが具体的に平成23年度に改定・公表した最適化計画を実施し、業務の効率化を実現するという形で計画上は書いていただいております。

3番目が予算、収支計画。ここら辺が計画に新たに盛り込まれている項目でございまして、まず予算でございまして。これは例えば収入のところを見ていただきますと、JAXAの予算構造は収入は運営費交付金と補助金。これは文科省からの補助金からなります。運営費交付金はその用途については独立行政法人側が自由に使えるものでございまして、補助金はその施設が用途が限定されているものでございまして。補助金は施設整備費の補助金、宇宙ステーション関係の開発費の補助金、あとは環境観測衛星関係の開発費の補助金を書いてございまして、その約5年分の事業費がここに書かれている分でございまして。

その他受託収入として、例えば情報収集衛星とかその他収入いろいろここに書いていない受託収入がございまして、それが記載されているということもございまして。

23ページ、支出というところでございまして、管理系の人件費などが一般管理費の中に入っております。あとは事業系の人件費などが事業費の中に入っております。用途が明記されている補助金関係のものについては、用途が明確化して流用ができませんので、その用途を明記した形で支出も収入と裏腹で記載されていると御理解いただければと思っております。

さらに注書きで、これ以外に情報収集衛星の関係や例えば環境省の関係、さらには私も内閣府からの関係の契約なども予定されてございます。

あとの注書きは若干事務的で細かいでするので省かせていただきます。

24ページの収支計画についてごらんいただければと思います。ここは平成25年度からの5年間の収支計画で財務諸表ということでございますけれども、費用の部と収益の部ということでございまして、基本的な独立行政法人は利益を出さないという構造でつくることになってございますものですから、費用と収益が一定の形になっておりまして、経常経費としての事業費と一般管理費、受託費、財務費用、臨時損失等が記載されておりまして、収益としては交付金の収益、補助金の収益、受託収入というものからなるということでございます。あとは試算の関係の繰り入れということで、資産処分した場合の収益などがここに記載されております。資産見返負債戻入ということで書かれてございます。

3番、資金計画については24ページから25ページでございまして、資金支出、資金収入について記載されておりますけれども、ほぼ先ほど見ていただいたものと同じでございしますので、詳細は省かせていただきたいと思っております。

25ページのIV、短期借入金の限度額。要するに事業を行うに当たりまして国からの交付金が入る前、短期借入で事業を回さなければいけないことがございますので、短期借入の限度額というのは大体独立行政法人はこうやって決めます。それで政府がそれを認可するという構造でございまして。あとは不要財産の処分があるかどうか。事業財産はなしでございまして。剰余金の使途については業務の充実や所有施設の改修、職員教育などに充てるという形になってございます。

あとは施設整備に関する事項ということで、具体的な施設整備に係る費用ということで、JAXAは射場やいろんな実験施設を持っておりますので、それに係る修繕とか、更新に係る費用として、この金額として5年間で約550億円の見込みがされていて、これが文部科学省からの施設整備補助金で賄われるものでございます。

人事に関する計画ということで、独立行政法人の人材育成にかかわるところがここに記載されているところでございまして、人材育成方針とか人材育成委員会の運営により、きちんとした人材協力をやっていくんだということが(a)(b)に書かれてございます。

さらに27ページで安全・信頼性に関する事項ということで、安全やミッションの保障、あとはロケット、衛星の信頼性に関することが非常に重要でございまして、具体的にはということで品質マネジメントシステムの運用や、安全・信頼性教育、訓練もきちんとやるというのが(b)でございまして。さらにはそのデータベース化、技術の継承、予防措置の徹底などを具体的に記載させていただいております。

4番目が中期目標期間を超える債務ということで、これも専門的な内容ですけれども、重要な内容なので28ページをごらんいただければと思うのですが、ロケット開発や衛星というのは非常に長期にわたる契約になる可能性がございまして。現にそういう契約が数多くあるわけございまして、独立行政法人というのは5年間の中期目標にわたるわけござ

いますが、その5年間を超える契約につきましてはここに書いてございますとおり、研究開発の期間を超える場合であっても当該債務負担行為の必要性、資金計画の影響を勘案し、合理的と判断されるものについては行える形に通常しているのが一般的でございます、これで長期的に必要な衛星開発とかロケット開発を安定的に実施するという措置でございます。そういうようなものが例えば現行の形でも書いてあるところをここで御理解いただければと思います。

あと、積立金の使途につきましては、主務大臣の承認を受けた額については業務の財源に充てることができる。これは会計的な承認事項が入っているという形でございます。

以上、若干長くなりましたけれども、非常に重要なポイントでございますので、詳しく御説明させていただいた次第でございます。

説明は以上でございます。

○薬師寺分科会長 ありがとうございます。

それでは、御質問と御意見がおありになる場合には自由にお話いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○山川委員 説明ありがとうございます。

まず最初に資料2の2ページの前文のところですが、一番下のほうに第3期においてと書かれてありまして、関係府省、関係機関、民間事業者等と。ちょっと気になったのが、ここに大学という文字が入っていないと思ひまして、関係機関の中なのかもしれませんが、私としては明記していただいたほうがよりいいのではないかと思います。まずその点をよろしくお願いします。

4ページのリモートセンシング衛星というところで、先ほど國友参事官の説明にもありましたけれども、冒頭の文章というのは基本的には中期目標どおりにするということがいいと思いますので、まずリモートセンシング衛星データの利用促進というのが右側の中期計画に書かれていないということで、ここはもちろん後のほうには項目として入っておりますが、最初の冒頭の文章でも中期目標どおり書くべきだと私は思います。

同様にその文章ですけれども、中期目標ではリモートセンシング衛星の開発を行うところ、右側では研究開発となっておりますが、やはりここも開発のままがいいのではないかと思います。

引き続きこのリモセン衛星の部分ですが、目標でも計画においても、両方においてASEAN防災ネットワーク構築構想が強調されているわけですが、その割にはその下の赤字のところ「具体的には、データ中継技術衛星（DRTS）、陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）に係る研究開発・運用を行うとともに」とさらっと書かれていて「具体的には」のところにASEAN防災ネットワーク構築構想に係る、あるいは資する、何でもいいのですが、改めてその部分を明記してはどうかと思います。

これは質問なのですが、9ページの宇宙科学・宇宙探査プロジェクトのところですが、幾つか具体的な例が書かれていて（i）の惑星分光観測衛星は英語のプロジェクト

名というのはあったような気がしたのですが、これはわざと外している理由は何かあるのでしょうか。細かいところですけども、とりあえず以上です。

○小澤JAXA理事 「SPRINT-A」という呼び名をやっているんですけど、私どもの仕事の進め方なのでですけども「SPRINT-A」「SPRINT-B」という呼び名でやっていたかなということでも当初いろいろ考えておったのですが、そのときは小型科学衛星をまとめて1つのプロジェクトとしてやろうと進めていたんですけども、衛星の規模が非常に大きくなったりとか、いろいろな問題があって、個々のプロジェクト単位でしっかりした管理をやっていたほうが、プロジェクトの成功がもっときちんといくのではないかという観点で、一つ一つのシリーズをプロジェクトとしてするのではなくて（i）に書いてある惑星分光観測衛星というものと、ジオスペース探査衛星、この2つを一個一個のプロジェクトとしてレベルを上げて進行していきましようという話になったのです。

そのときに英語名の話になりまして、SPRINTというのが昔のシリーズ衛星を意味するようなものと同じ名前になってしまって、私もまさに今、山川先生が言われたのと同じように（i）の惑星分光観測衛星についても英語名をつけるべきではないかと言って、ISASに検討を促していろいろいい名前が出てくるのを待っていたのですが、SPRINTという名称を使わないで別の名前を出すのに妙案がなかったみたいで、済みません、きょう現在まだ出ていなくて、ここだけ、ほかのものは全部ついているのになというの是非常にあれなのですが、ありません。

ただし、海外では漢字で説明するわけにいかないの、海外ではかなり「SPRINT-A」という名前が広まっているので、便宜上、海外向けにはそれでいいのではないかと。ただし、国内の正式名称については過去いろんな予算要求とか、そういうところに出ていた文章と混同する可能性もあるので、工夫を要するというので今、お時間をいただいているところです。

今後もし必要であれば、あるいは名称がきちんと出てくれば、小さな変更になるかもしれませんが、ここの部分、英文名をこういうふうにしてくださいということを改めてお願いするかもしれません。実用上は今、困っていないのではないかと思います。

○山川委員 了解いたしました。

○薬師寺分科会長 あと、研究開発の「研究」について山川委員はちょっとお考えがあるかもしれません。

○小澤JAXA理事 これは言葉の定義かもしれませんが、私どもは開発というところからかと言うと衛星をつくることだけを意味することに使っているのです。当然それはやっているのですが、それ以外に衛星の開発までには至らないのだけれども、センサのいわゆる試作だとか、いろんな小さな研究だとか、いろんなことをやっているわけです。それをひっくるめて大きなタームとして研究開発というのを1つ使わせてもらっているのです。

だから逆に開発という言葉だけで言ってしまうと、大きな衛星をつくることだけに限定されるという心配がありまして、非常に細かな話ですけども、私どもが普段使っている

研究開発という言葉で言わせていただいている。この言葉の中には大きな衛星もつくることが当然含まれております。

○山川委員　でも、冒頭の文章ですから中期目標と同様にしたほうがいいのではないかと思いますし、研究開発・運用という言葉が下のほうの赤字の部分でも出てきていますので、要するにこのセクションでの大きな目標としては開発ということであって、そのための具体的なステップとして研究開発・運用というのが下に書かれている。そういうふうに理解していますので、やはり研究という言葉は最初の文章では取るべきではないかと思います。

○小澤JAXA理事　いろいろなところと調整させていただきたいと思います。

○薬師寺分科会長　ほかにはいかがでしょうか。

○小澤JAXA理事　先ほどASEANの防災のお話で、具体的なところが細かい話ばかりで、ASEAN衛星に直接言及した記述がないのではないかと御指摘なのですが、私どもの考え方を少し述べさせていただきますと、私どもとしてはその前あたりの文章でASEAN防災ネットワーク構想等に貢献するために、幾つか書いてありますけれども、衛星開発等に取り組むということで、それはしっかりやらせていただこうと思っているのです。

今、政府のほうでASEAN防災ネットワークの構想をいろいろ御検討いただいているのですが、私どもの理解として、まだ具体的にその構想が何であって、ASEAN防災ネットワークの構想を検討されているところが、私どもも少しは勉強させていただいているのですけれども、ほかの省庁さんなんかもいろいろ御検討いただいているということで、これから先もう少しコンセプトを具体化して、そして、そのコンセプトをどこが分担して、JAXAがここを分担するんですよという話になれば、具体的にということを書けるわけです。まだそこまでお話が進んでいないと私どもは認識しておりまして、私どものポジションとしましては、もう少しお話が進んで、その辺、具体的にやるが見えて、JAXAの分担が見えて、JAXAがどういうことをさせていただくのかということがわかれば、当然ここに書かせていただこうと思っています。

この中期計画というのは、最初に今回御提示して、用意どんとスタートとして、これがずっと期末までいくかという、今まで第1期、第2期過ごさせていただいたのですが、結構な回数改定させていただいているのです。改正の動機になるのは、今のようにほかの機関で御一緒にやるような話がより具体化したときにそれを書き込むとか、あるいは私どもはこうやりたいと思っているのだけれども、予算がついていないからまだ書いてはいけないよと実は止められているようなものもあるのです。そういうものは予算がついたからどうぞお書きくださいということで書くようになるとか、いろいろ改定をするきっかけというのがあるのです。

そういうことでASEANの衛星については、私は決して何もしないということを思っているつもりは全くございませんで、私は積極的にやらせていただこうと思っているのですが、もう少し具体的になるのを待って、JAXAがここをやりなさいと言われたところをきちんと書かせていただければという気がしているのです。そうしないと例えばこの委員会で御評

価を来年いただくようなときに、何も無いのに書いてしまって、何もやっていないではないかと言われたときに困るのではないかという思いもありますし、具体的な話というのはこの後に年度計画というものを今、つくっているのですけれども、その中でいろいろな細かいことを書かせていただいていますので、年度計画の中でいろいろ御評価をいただくとか、あるいは年度計画をつくるに当たって内閣府さん等とも御相談する機会がございますので、そういうところで書かせていただければと思います。

私どもとしては、平成25年度あたりは関係省庁さんと御一緒になって、ASEAN構想の検討を御一緒に進めさせていただくというのが、私どもが平成25年度としてはまずはやらせていただく仕事ではないかと思っています。

○薬師寺分科会長 ほかにはいかがでしょうか。

○白坂委員 今の部分で確認させていただきたいのは、もとの目標を見るとリモートセンシング衛星のところは、やるのはリモートセンシング衛星の開発を行うとなっている。その前に防災や国土管理、データ利用促進、産業の維持、ASEAN等々の災害対応能力の向上、国際協力のためというのが大きな目標としてリモートセンシング衛星を開発するこれらの細分化が行われて、同一、同種センサの継続的なデータ提供や高頻度を指すための光学、SARの衛星コンステレーションとなるべく衛星開発に取り組む。つまりリモートセンシング衛星の開発を具体化すると、こういった2つの目的に対して光学、SARから構成されるコンステレーション衛星の開発であると言えます。更に、この5つの目標だけではなく、ASEAN防災ネットワーク構想やセンチネルアジア等に貢献をするというのが含まれることとなります。

ここまでが衛星開発の話で、それらに並行して、衛星データの利用拡大という構造になっているように読めます。そういう理解のもと、今の計画を見ると、最初のところで先ほどの目標で1つデータ利用促進が抜けている。抜けた状態でリモートセンシング衛星の開発を行うことになってしまう。その後に、ASEAN防災ネットワークをするためということで入れていますけれども、コンステレーション衛星の開発を行う。結局これらをやするための具体的化として、DRTSとALOS-2だけが上がっています。DRTSは軌道上に上がっており、ALOS-2はこれから上がるもの、今、開発中です。これに追加してあるのが要素技術開発のみとなります。もともとの目標が衛星の開発に取り組むという話になっているのですが、これに平行で「また」という形で将来の衛星・観測センサにかかわる研究を行う。つまり、前のほうに合うような理解をしようとする、ここでセンサだけではなくて衛星そのものの研究もやりますという理解もできなくはないです。これはASEAN防災ネットワーク構想等に必要であれば、そこに資するようなものの研究を行うという形で好意的にどうか、合うように読もうとすると、考えて書いてあるのかなと思ったので、表現さえうまく、順番とか、書いてある内容の構造をうまくすれば読み取れるのではないかと思ったのです。

ただ、理解が難しかったのは、ここで「また、データ利用の拡大について」のところ、計画のほうでは1個間の地球観測を置いた後にリモートセンシング衛星の利用の促進とい

うことでタイトルになっています。データの利用促進ではなくて衛星の利用促進等という形になっていて、ここがこの後にぼんと出てきているのが、ここ前のところで言っているところと微妙に違うところがあるのと、最初のところの1個目の衛星の中に、さらにこれらの衛星運用やデータ提供を通じてASEAN防災ネットワークの構築をすることになっています。

もともとの目標は、衛星のコンステレーションを通じて貢献するという話を言っているのに対して、この中ではデータの提供を通じて貢献するみたいに変わってしまっています。もう少し目標に対応した下記かたをすると、今みたいな誤解が余りないような形で伝わるのではないかと思います。①と③のところを組み合わせて、もとの目標に対して構造的に合う形でやれば、今みたいな指摘が余り出ない形で書けるのではないかと思います。

○浜崎JAXA経営企画部長 ちょっと補足させていただきますと、構成上、苦勞した点がそこでございまして、まず私どもは左の欄のリモートセンシング衛星のデータの利用促進というのは、非常に重要な業務だと捉えております。

まず、構成上、中期計画を見ていただきますと防災等に資する衛星の研究開発、2個目を衛星による地球観測、3つ目をリモートセンシング衛星等の利用促進ということで、利用促進をハイライトして両方の利用促進を含むように書きたかった。もとの文章の利用促進がどうも前の部分だけになっているように読めたものですから、私どもはむしろ全体にかかわって防災衛星だけではなく、地球観測も含めた利用促進が重要であるという観点から、まず利用促進をハイライトして1個大きく書きたかった。場所として後ろに行ってしまったというのがありますが、まずそれを先に考えまして、あと、その中で趣旨をなるべく損なわないような観点で、具体化をしたというところをつくったものでございます。

ですから、まさに最初のところでそれを③として大きくつくってしまったところが、そういう意味で御指摘いただきましたが、必ずしももともとと同じ。

○薬師寺分科会長 息が切れてしまったのですね。こういう条文をつくるときの、弁護士の問題なのだけれども、書いているのだけれども、読むほうとしてはどこに利用促進みたいなものが本来書かなければいけないところに、みんな頭絞ってやったわけです。どうですか。そうすると読みづらいですか。

○白坂委員 先ほどの3番で利用促進を出すというのは、今、言っただけなら、確かに「また」以降で並列なので、それは構わないと思います。ただ、その前の段階のところはやはりもう少し工夫が要るかと思います。例えば先ほどのデータ利用促進をここで抜くのは正しくなく、それはデータ利用促進のための衛星の開発というものにかかっているんで、目的としてのデータ利用促進が入っているので、そういった意味ではここを抜いてしまうと目的としては少しずれてしまうのではないかと1つ思います。

あとは「具体的には」のところ。読めなくはないので書き方をどうするかなのですが。

○薬師寺分科会長 息が切れてしまっていますね。書いていないではないかというふうになってしまいますからね。わかりました。

関先生、何かございますか。

○関委員 私が興味を持ったのは、13ページの横断的事項のところの赤いところで真ん中に書いてある産業界、関係機関及び大学との連携・協力のところですが、JAXAオープンラボの実施などというところなのですから、すそ野の拡大でこれは非常に重要で、私もJAXAオープンラボの担当だったものですから非常に気になっているのですが、実は中小企業の育成で、結局これはJAXAができることではないのかもしれないのですけれども、出来高払い方式にしないと多分育たないのです。つまりプロジェクトマネジメントという考え方が入らなくなってしまうから。

今のあれだと最初にばっと渡して、最後のほうでできてからまた出す。本当は細かい管理が多分必要で、私がアメリカにいたときは、NASAとは関係ないのですけれども、銀行からお金を借りて仕事をやる時なんかは、ゼネコンが物すごく細かく管理して出さなければいけないわけです。でも、その結果としてプロジェクトマネジメントが本当に零細企業でもできるようなシステムができています。

だから、ここでオープンラボなんか見えていますとそういう問題がありますので、これはJAXA自身がやるか、誰かに頼んでやってもらうかは別として、そういうふうにしてプロジェクトマネジメント的な能力を中小企業につけていく必要があるのです。だから、まいど衛星なんかの問題もそうだと思うのですけれども、そうすると一番下の人たちもできるようになってくる。

○薬師寺分科会長 白坂先生、どうぞ。

○白坂委員 26ページなのですが、人事に関する計画で自分がSDMだからというわけでもないのですけれども、不思議に思ったので教えていただければと思います。もともとのところで人材育成のところではプロジェクト管理能力、システムエンジニアリング能力、専門技術・基礎研究能力または事務管理能力というものを、これは認証となっていますけれども、多分これを身につけさせたいから認証をやろうというのが前の期で目標とされていたのに対して、今回それを見ると高度な専門性や技術力を有する人材ということで専門技術のところ。プロジェクトを広い視野でマネジメントする能力を有する人材となっていて、あとは外部ニーズと技術を橋渡しできる人材等というので終わっているのですが、これはシステムの的に物事を考える能力は不要になったのか、ニーズ指向というのがあるのもともと入っていたと思うのですけれども、ここが抜けてしまったのか、故意に抜いてどこかに入っているというみなし方をしたのかというのが、もし意図的にやったのであれば教えていただければと思います。

○小澤JAXA理事 今、26ページの前期の中期計画の人事に関する計画、方針の2ポツですか。この辺との対比でおっしゃっているのですね。

○白坂委員 はい。

○小澤JAXA理事 実は機構内認証制度というのは、第2期の頭にはJAXAの中にはなかったのです。それでここに書いてあるようなことを狙って認証制度の整備に励みまして、おかげさまでやっとできて、それで各人あなたはレベル幾つですよというような、これらの技

術レベルが各人に対して付与されるような仕組みがおかげさまでできました。ということで第3期はでき上がったので、その部分はよろしいのではないかとということで計画から落とさせていただいて、制度の運用というのは確かにやっておりますので御安心いただければと思うのです。

○白坂委員 ではもう認証制度という形の運用において、これらの能力は育成されるから目的とはしていないということですね。

○小澤JAXA理事 はい。

○薬師寺分科会長 だからその認証はちゃんとやるんだということですね。

○白坂委員 わかりました。

○薬師寺分科会長 あとはどうでしょうか。よろしいですか。

それでは、基本的には中期目標に基づいて書かれているので、私も読んだ感じでは基本的には大丈夫かなと。多少、御意見のところは全体として了承するというところでよろしいでしょうか。それで、いろいろ御意見の修文のところは分科会長に一任させていただいてよろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○薬師寺分科会長 では、そういうことでしたいと思います。

あとは事務的な事項について何かございますか。

○國友宇宙戦略室参事官 本日御審議をいただいた中期計画というのは、3月末までの間に4省庁、4つの大臣でございますけれども、認可をするという段取りでございます。もちろんいただいた意見を修文等できるだけ反映するような方向で、関係省庁と調整しながらやっていきたいと思っております。

そうしますと、次に何が起きるかということ、先ほど小澤理事からも御紹介がありましたように、平成25年度の年度計画というものをJAXAが作成いたしまして、これは主務大臣に届け出るという形でございます。ですからこれは認可事項ではないので、我々は届け出を単に見ているだけなのでございますけれども、新しく今回この分科会をつくっておりますので、分科会長とも相談をさせていただきながら、例えば年度計画をヒアリングするような機会を設けるとか、そこら辺はまた御相談をさせていただきたいと思っておりますので、また御連絡させていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○薬師寺分科会長 前期のものと大分変わってきていますね。御苦労様でございます。

では、これで閉会してよろしいでしょうか。スケジュール的には。

○國友宇宙戦略室参事官 申しわけございません。今回この分科会を踏まえまして、内閣府全体の上部委員会が来週金曜日の15日に行われる予定でございますので、御出席いただいている委員の中の分科会長か分科会長代理の山川委員、どちらか、御都合あう方に今回の議論を御紹介いただきたく思います。

○薬師寺分科会長 山川先生、御都合つきますか。私は大変申しわけないのですがけれども、もう1年前から予定がついている大きな国際会議がございまして、その前の委員会のとき

に次回と書いてあるのですが、よろしく願いいたします。

○山川委員 承知しました。

○國友宇宙戦略室参事官 山川分科会長代理に御説明いただくような方向にしたいと思
います。

○薬師寺分科会長 では、きょうはこれで終了したいと思います。どうもありがとうございました。
JAXAの皆さんも御苦労様でございました。

以上